

アジア株式市場の見通し

～主要国の金融政策の変化が株式市場に与える影響に注目～

2022年1月号

アイザワ証券 市場情報部

2021年12月30日発行/審査番号：211230-A1

世界全体とアジア新興国の状況

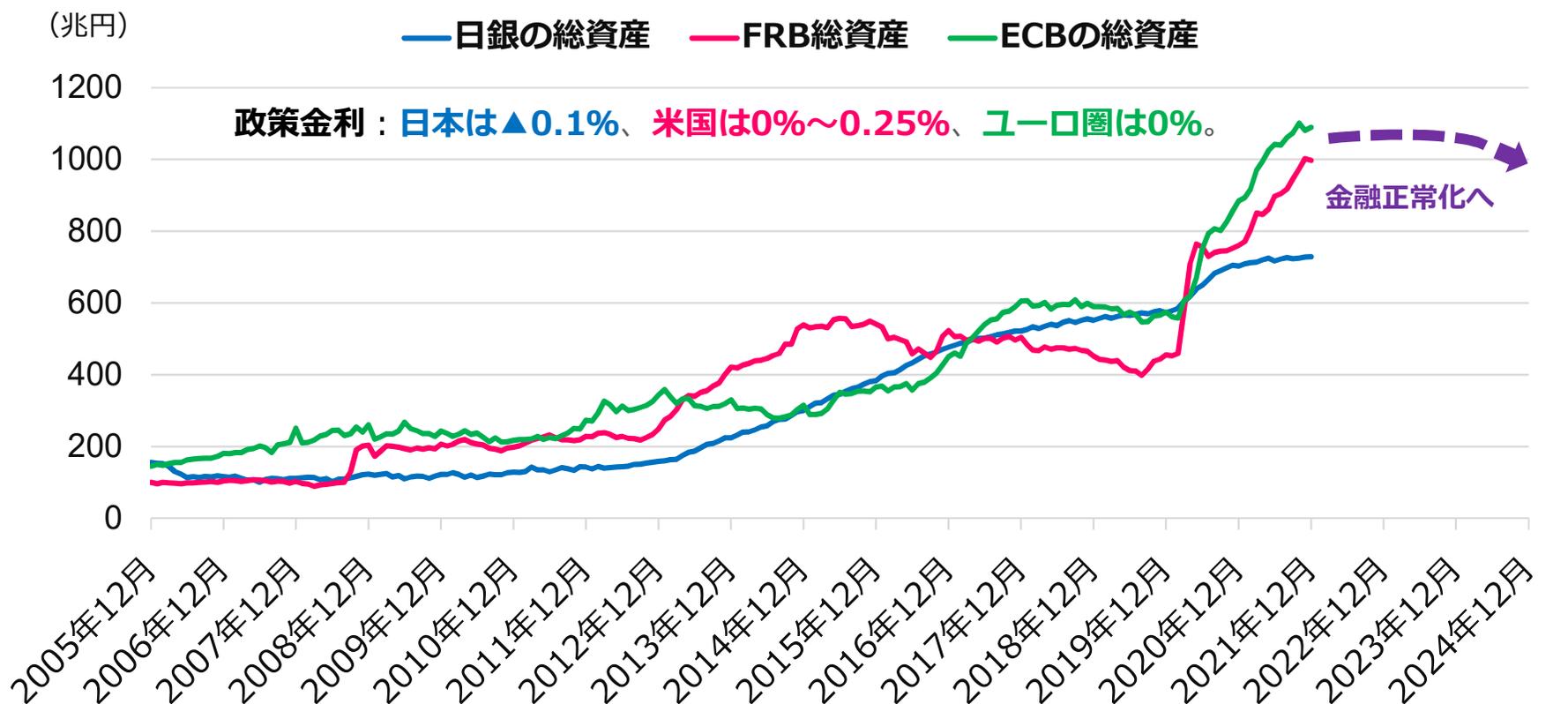
《世界全体の状況》

- 2020年の新型コロナ禍から約2年が経ち、ワクチン接種の普及や感染対策などによって主要国の景気回復基調が強まる中、世界的に商品価格や輸送コストの上昇が見られるなどインフレ圧力が強まった。これを受けて、米FRBは2021年11月にテーパリング（量的緩和の縮小）を開始、12月にそのペースアップを決定し、金融正常化に踏み出した。また、欧州ではイングランド銀行が12月に主要中銀の中で新型コロナ禍後初の利上げを発表、ECBも2022年3月末で緊急購入プログラム（PEPP）を終了させるなど、今まで金融緩和を拡大させてきた欧米の金融政策に変調の兆しが見え始めた。

《アジア新興国の状況》

- アジア新興国の中で、中国は厳格な感染対策によって欧米よりも早く経済が正常化したものの、当局による企業規制や外部環境の悪化で2021年の株式市場は軟調に推移した。経済の減速を受けて、中国政府は「経済の安定確保を最優先課題とする」方針を示し、金融緩和の再開や財政出動の前倒しなどを通じて景気下支えに乗り出した。2022年は中国の信用サイクルが再び拡大に転じる見通しで、**再生可能エネルギーやEV、電子部品、消費関連企業が政策の恩恵**を受けると予想される。
- 東南アジアでは、新型コロナウイルス変異株「デルタ株」の感染がほぼ沈静化したものの、ベトナムなど一部の国で感染が再び拡大しており、今後生産や消費への影響が注目される。一方、インドネシアやフィリピンの新規感染者数が激減しており、今後内需を中心に経済が回復に向かう見通し。また、前回と同様に米テーパリングは東南アジアの通貨安圧力につながる可能性があり、為替面の逆風が予想される中で**ベトナムの輸出、インフラ関連株、インドネシアの内需関連株などに注目**。

米テーパリングで世界的な金融緩和に変調の兆し



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は2021年11月のFOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）を開始し、その後12月のFOMCでペースを加速させることを決定した。米国のテーパリングは2022年3月に終了する予定で、FOMCの参加者は年間で3回の利上げを見込んでいる。また、イングランド中央銀行は12月16日に主要中銀の中で初の利上げを実施、欧州中央銀行（ECB）はパンデミック緊急購入プログラムを2022年3月に終了するなど、米国以外にも金融正常化の動きが広がっている。

2022年の世界の注目イベント等

2022年	米国	欧州	中国	その他地域
1月	1/5-8 家電見本市 (CES) 1/25-26 FOMC	1/30 ポルトガル総選挙		1/1 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定発効 1/17-18 日銀金融政策決定会合
2月	月内 FRB議長の議会証言	2/3 ECB理事会 2/19-27 ジュネーブ国際モーターショー 2/28-3/3 モバイル見本市 (MWC)	2/1-6 旧正月 (春節) 2/4-20 北京冬季五輪	2/17-18 EU・アフリカ連合サミット
3月	3/15-16 FOMC	3/10 ECB理事会	3/4-13 北京冬季パラリンピック 上旬 全国人民代表大会	3/9 韓国大統領選挙 3/17-18 日銀金融政策決定会合
4月	4/15 半年次為替報告書提出	4/10 フランス大統領選挙第1回投票 4/14 ECB理事会	4/21-30 北京モーターショー 月内 広州交易会 (春)	4/27-28 日銀金融政策決定会合
5月	5/3-4 FOMC			5/9 フィリピン大統領選挙 5/24-27 コンピュテックス台北
6月	6/14-15 FOMC 月内 ゲーム見本市 (E3)	6/9 ECB理事会 6/26-28 G7首脳会議	6/18 「618」ネット商戦	6/16-17 日銀金融政策決定会合

※2021年12月30日時点、イベントは予告なしに変更される可能性がある [出所：各種情報、アイザワ証券作成]

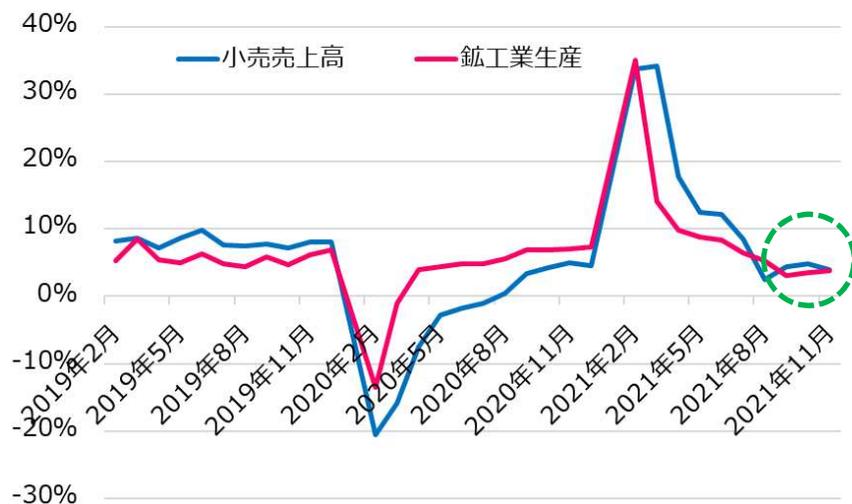
2022年の世界の注目イベント等

2022年	米国	欧州	中国	その他地域
7月	7/26-27 FOMC 月内 FRB議長の議会証言	7/21 ECB理事会		7/20-21 日銀金融政策 決定会合 月内 日本参議院選挙
8月	月内 ジャクソンホール会議	8/24-28 国際ゲーム見本市 (ゲームズコム)		
9月	9/20-21 FOMC	9/2-6 家電展示会IFA 9/8 ECB理事会 9/11 スウェーデン総選挙	9/10-25 杭州アジア競技大会	9/21-22 日銀金融政策 決定会合
10月	10/10 半年次為替報告書提出	10/27 ECB理事会 月内 ノーベル賞受賞者発表	10/1-7 国慶節 月内 広州交易会(秋) 秋頃 中国共産党第二十回 全国代表大会	10/2 ブラジル大統領選挙 10/27-28 日銀金融政策 決定会合 10/30-31 G20首脳会議
11月	11/1-2 FOMC 11/8 米中間選挙 下旬 ブラックフライデー 年末商戦		11/11 「独身の日」 ネット商戦	11/7-18 国連気候変動会議 (COP27) 11/21-12/18 FIFAワールド カップ
12月	12/13-14 FOMC	12/10 ノーベル賞授賞式 12/15 ECB理事会	月内 中央経済工作会議	12/19-20 日銀金融政策 決定会合

※2021年12月30日時点、イベントは予告なしに変更される可能性がある [出所：各種情報、アイザワ証券作成]

中国経済は引き続き減速基調、物価の動向に注目

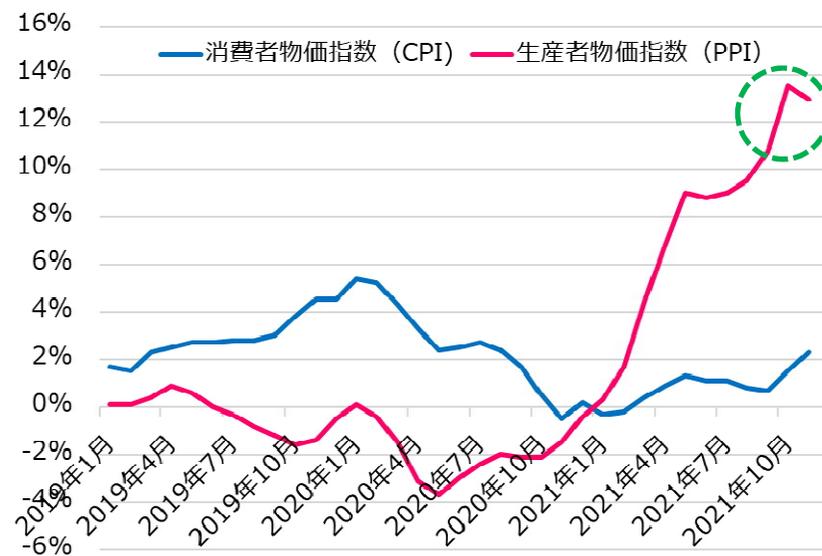
中国の小売売上高と鉱工業生産の伸び



※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1～2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国のCPIとPPIの伸び率の推移

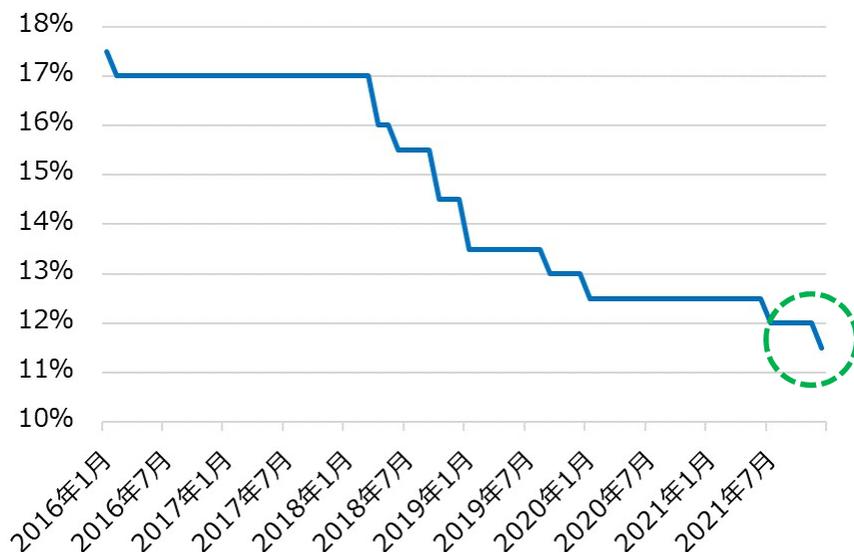


※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月15日に発表された中国の11月の小売売上高は前年同期比+3.9%、鉱工業生産は同+3.8%と伸び悩んでおり、その背景として新型コロナウイルスの感染対策強化や個人消費の低迷、不動産企業の過剰債務などが考えられる。一方、11月の輸出総額（米ドルベース）は同+22.0%と高水準の伸びを維持しており、欧州や東南アジア向けにパソコンや衣類、玩具の輸出が拡大した。
- 12月9日に発表された中国の消費者物価指数（CPI）は前年同期比+2.3%、生産者物価指数（PPI）は同+12.9%と、豚肉価格の上昇などによってCPIの伸び率がやや加速しているものの、政府当局の商品価格抑止策によってPPIはピークアウトの兆候が出始めている。今後、物価の上昇圧力が和らいでくれば、中国当局にとって金融緩和や財政刺激の余地がさらに広がる可能性がある。

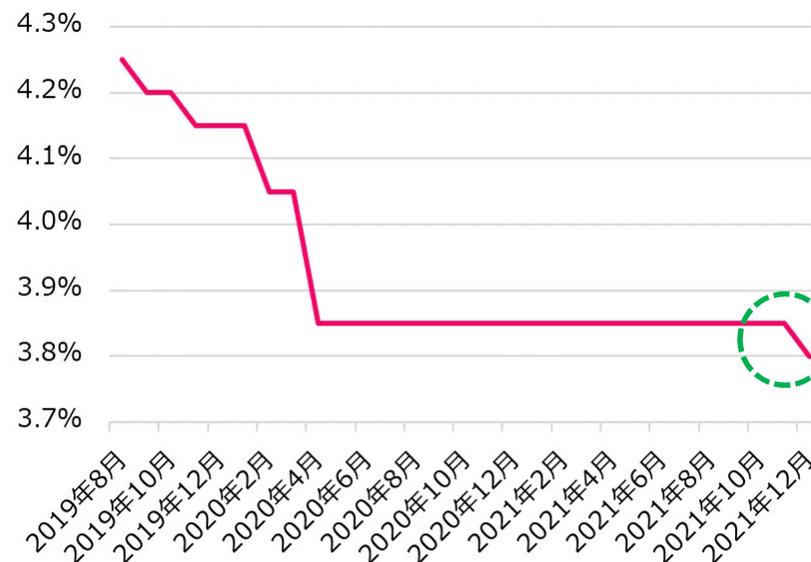
中国人民銀行は預金準備率の引き下げと利下げを実施

中国の預金準備率（大手銀行向け）の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

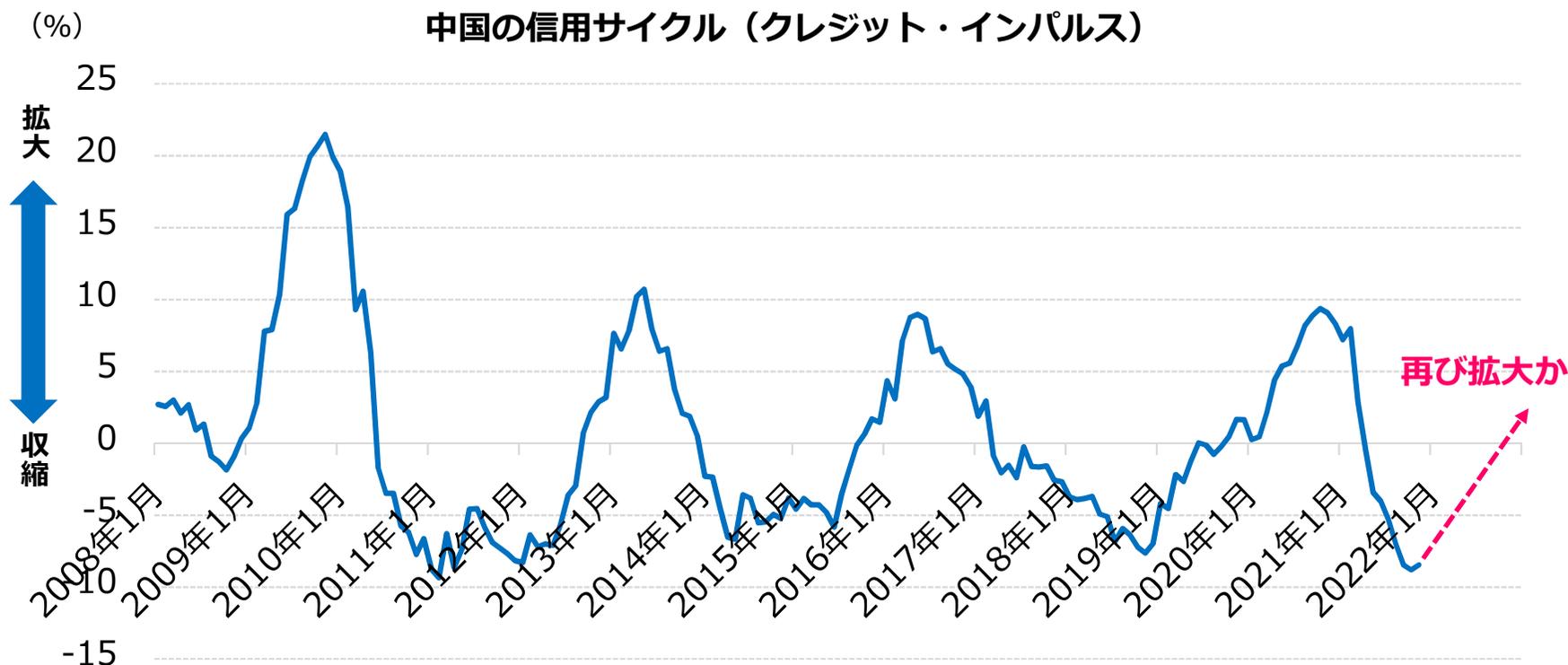
中国の政策金利（LPR、1年物）の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月6日、中国人民銀行は預金準備率を15日から0.5ポイント引き下げると発表した。預金準備率の引き下げは直近1年間で2回目（1回目は2021年7月）、大手銀行向けの預金準備率は12.0%から11.5%に低下する。足元、中国の景気は個人消費の低迷や不動産企業の過剰債務問題などで減速しており、中国金融当局は今回の引き下げを通じて中小零細企業を支援する狙いがあると思われる。
- 12月20日、中国人民銀行は事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）の1年物を3.85%から3.80%に引き下げると発表した。一方、LPRの5年物は4.65%に据え置かれた。不動産低迷や新型コロナウイルスの散発的な感染拡大を受けて、金融当局は景気を下支える狙いがあると思われる。

中国の信用サイクルは再び拡大方向へ

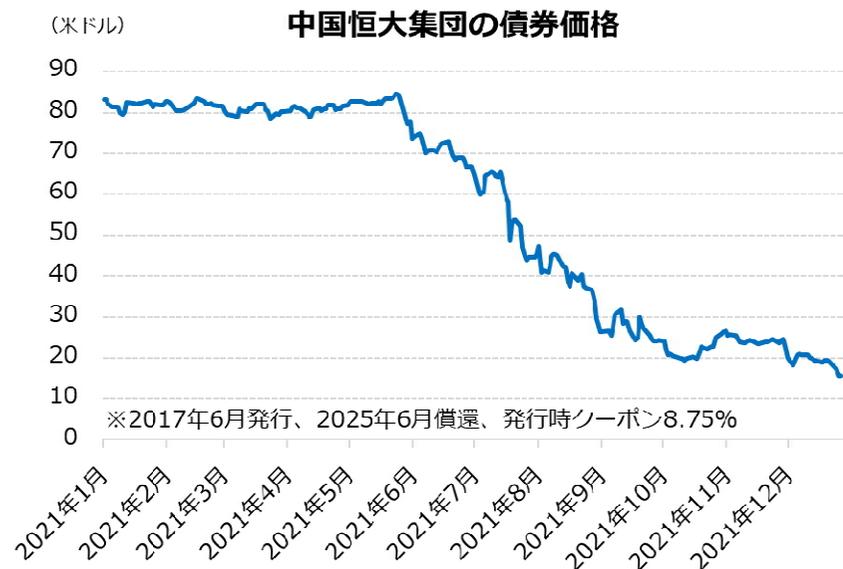


※クレジット・インパルスは融資の前年同月比増減額を名目GDPで除した指標で、信用の方向性を測る際に用いられる。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 中国の信用サイクルの方向性を示すクレジット・インパルスは、預金準備率の引き下げや利下げといった金融緩和措置をきっかけに再び拡大に向かっている。後述の中央経済会議で示された「経済の安定確保を最優先課題とする」方針のもと、2022年は社会全体の融資（新規貸出や債券、株式による資金調達など）が拡大すると予想され、株式市場にとって追い風になる可能性がある。

中国恒大集団は実質デフォルト、債務再編へ



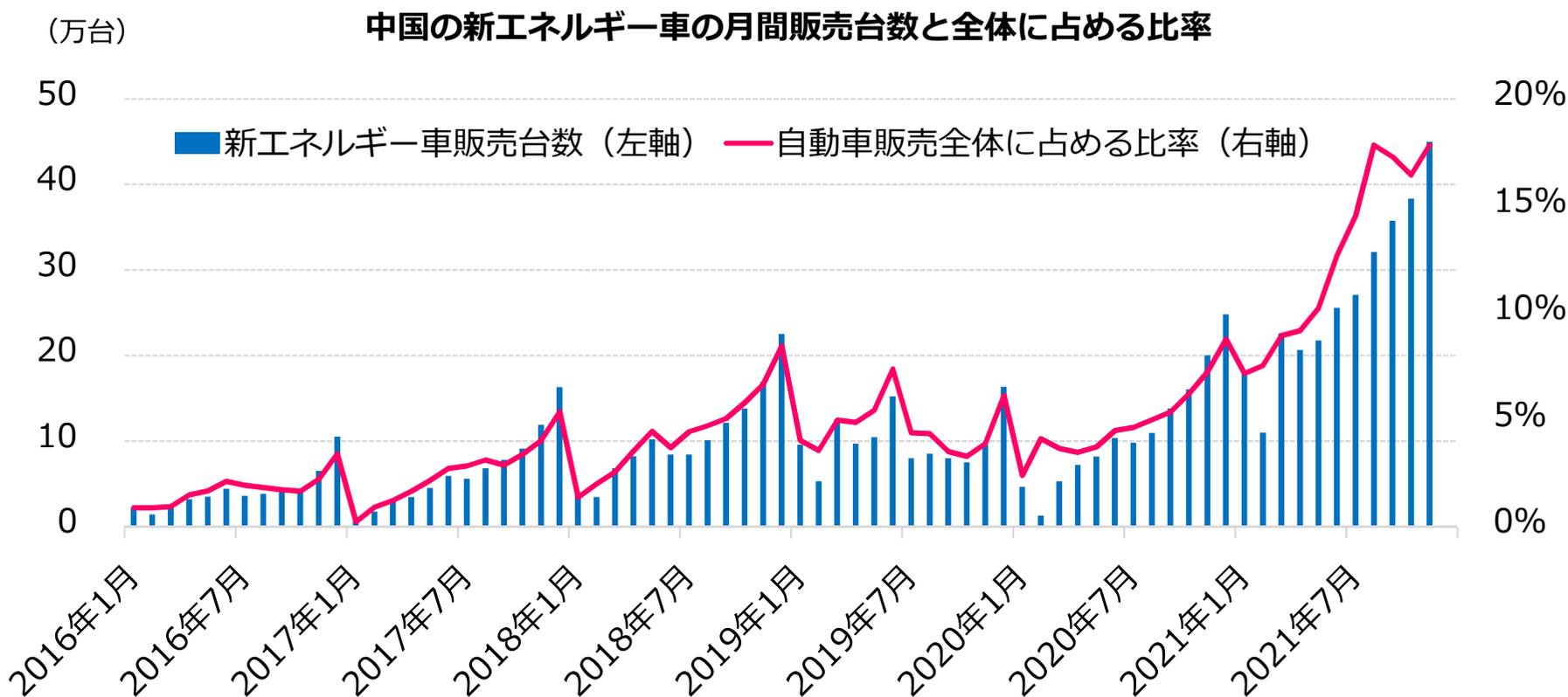
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月7日、中国の大手不動産デベロッパーである中国恒大集団（香港：3333）は猶予期間が過ぎても米ドル建て社債の利払いができなかったため、債務不履行（デフォルト）に陥った。その後、フィッチやムーディーズ、S&Pなど大手格付け会社は相次いで同社の格付け「部分的なデフォルト」（デフォルトに陥ったが、事業が継続かつ清算手続きが開始されていない状態）に引き下げ、これを受けて同社の債券と株式の価格は安値を探る展開となっている。
- 中国恒大集団は外貨建て債務の再編に向けて債権者と協議し、中国政府の全面的な関与のもとで、住宅購入者の保護や取引先の連鎖破綻回避を優先しながら経営再建を目指す方針。中国政府が関与し始めたことで、経済全体への悪影響はある程度抑えられるものの、外貨建て債券の保有者の弁済順位は相対的に低いため、今後大幅な債権放棄が突き付けられる可能性がある。

中国で新エネルギー車の普及が急速に進む見通し



[出所：WIND、アイザワ証券作成]

- 中国自動車工業協会の発表によると、2021年1～11月の中国の自動車販売台数は前年同期比+4.5%の2349万台と伸び悩んだ一方、新エネルギー車（EVとPHEV、燃料電池車）の販売台数は同+167%の299万台と大幅に増加した。直近11月の自動車販売全体に占める新エネルギー車の比率は約18%に達しており、2022年は政策支援などを追い風にEVの販売比率がさらに高まる可能性がある。

中国の中央経済工作会議の要旨

■ 中央経済工作会議

2021年12月8日～10日にかけて、中国の北京で「中央経済工作会議」が開催され、2022年の経済運営に関する基本方針と7つの重点政策が示された。

■ 中国経済に関する現状認識

政府当局は新型コロナの感染防止と経済、テクノロジーの発展、産業サプライチェーンの構築、社会保障の充実などで成果を挙げたとした上で、中国経済は需要の減退、供給ショック、成長期待の低下という3つの圧力に直面していることを認識している。この3つの圧力に対処するため、イノベーションと対外開放、構造改革を促進していく計画。

■ 経済政策の基本方針

来年の経済運営は、安定の確保を最優先課題とし、安定を保ったうえで成長を求める「稳中求進」の姿勢を堅持する。また、「全ての地域と機関が経済の安定を支え、中国経済の安定化につながる政策を積極的に導入する責任があり、政策の前倒しを適度実施する」との文言が発表文に盛り込まれた。2022年は秋頃に中国共産党第二十回全国代表大会（中共二十大）を開催する予定で、この会議に向けて経済と政治、社会環境、国民生活の安定を維持していく方針。

■ 今回の中央経済工作会議の印象

来年2月の北京冬季五輪、秋頃の中共二十大に向けて、政府当局が**経済の安定確保を最優先課題**としていたことが強く印象付けられた。発表文の中で「安定」というキーワードが多用され、引き締めや規制に関する文言が少なく、株式市場にとっては前向きな内容だったと言える。

2022年の経済運営に関する7つの重点政策

① 穏健で効果的なマクロ政策

中小零細企業向けの政策支援を強化し、新たな減税・負担軽減策を実施する。インフラ投資の前倒しを適度に行い、政府部門は財政規律を厳守した上で地方政府の隠れ債務を抑制する。零細企業やイノベーション、クリーン政策向けの融資支援を拡大させる。

② 市場の活力を引き出すミクロ政策

独占禁止や不当な競争に対する監督・規制、知的財産権の保護などを強化することで、公平な競争環境を構築し、市場と企業の活力を引き出していく。資金の不払いや債務逃れに対する取り締まりを強化する。

③ 経済循環を促す構造改革

供給サイド改革を進め、製造業の高度化を図ることで、供給上の制約を打破し、国内の経済循環を促す。デジタル化を通じて従来型産業の効率化を促進し、効率的な物流網を構築する。「住宅は住むためのもので、投機の対象ではない」という方針を堅持し、地域に応じた施策で不動産市場の健全な発展を促す。

④ 科学技術とイノベーション

テクノロジー体制改革の3年アクション・プランと基礎研究の10年計画などを通じて、戦略的な意味合いを持つ科学技術の強化を図っていく。国家実験室や企業、大学、海外との連携を深め、イノベーションが生まれる環境を構築する。

⑤ 市場化改革と対外開放

IPOの登録制を全面的に実施し、国有企業と送電ネットワーク、鉄道など独占・寡占業界の改革を進めていく。対外開放を通じて、外資による大型投資プロジェクトの実施と「一帯一路」の建設を後押しする。

2022年の経済運営に関する7つの重点政策

⑥ 地域経済の振興と新型都市化

地域間の協調的、均衡的な発展を促し、農村部の振興と新型都市化（社会保障と公共サービスの公平化、新産業による雇用創出等）の建設を進めていく。

⑦ 社会保障と雇用

経済発展とともに国民生活に関する保障を充実させ、雇用と社会保障、年金関連の政策を推進する。新たな出産・育児政策などを通じて人口の高齢化に対処していく。

■ その他の注目点

「経済政策運営に関する7つの重点政策」のほか、政府は発表文で「共同富裕」について「社会の生産力を解き放つことで富を蓄積し、成長のパイを大きくする一方、合理的な制度によって富の配分をしていかなければならない」とコメント。また、「資本に赤信号と青信号を設け、監督を強化することによって資本の無秩序の拡張を防ぐ」として、巨大資本に対する監督強化に言及したものの、前年に比べて独占禁止や企業規制のトーンはやや和らいだように感じられた。

再生可能エネルギーの推進については、石炭資源が豊富である国情を鑑み、石炭の有効利用（石炭化学等）を通じて、石炭のクリーン・エネルギー化と新エネルギーの利用拡大を注力していく。ただ、電力不足に陥らないように、石炭や電力、石油、ガスなどの供給を確保するとの文言も盛り込まれており、経済の安定を保つために企業に一定の配慮を見せた。

以上のことを踏まえると、2022年の株式市場で**ハイエンド製造と電子部品、消費、再生可能エネルギー（EV、風力、太陽光、水力発電）、石炭化学**などのセクターが政策の恩恵を受ける可能性がある。

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

持続的な成長が見込まれる再生可能エネルギー、「共同富裕」で恩恵を受ける消費銘柄に注目

■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2021年1～9月決算は前年同期比23%増収、同39%増益と好調。風力発電機などの販売増加が好決算に寄与。1～9月の新規受注額は同20%増の470億元、うち再生可能エネルギー関連電力設備の比率は約24%。今後は再生可能エネルギーの利用拡大を背景に水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

■ BYD（香港：1211）・・・株価水準は高いものの、「ブレード電池」の成長余地は大きい

中国の民営自動車・電子部品メーカー。主にガソリン車やEV、電子部品、二次電池の製造販売を手掛け、リン酸鉄リチウム電池技術を活かしたEVに強み。2008年から米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が出資しているほか、2020年にトヨタと合併会社を設立。2021年1～9月決算は、前年同期比38%増収、原材料価格上昇で同28%減益。今後は独自の「ブレード電池」の外販拡大に期待。

■ 中国蒙牛乳業（香港：2319）・・・「共同富裕」政策がもたらす個人消費の拡大が業績の追い風に

中国の大手乳製品メーカー。牛乳やアイスクリーム、粉ミルク、チーズなどの生産販売を手掛ける。2009年から政府系企業になり、デンマークのアーラ・フーズやフランスのダノン社など海外企業も同社に出資。2021年中間決算は、前年同期比22%増収、同143%増益と好調。乳製品の販売拡大と費用削減が寄与。今後は「共同富裕」政策がもたらす個人消費の拡大が業績の追い風になる見通し。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

成長分野である再生可能エネルギーや電子部品、送電網関連銘柄に注目

■ 天津中環半導体（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と多く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2021年1～9月決算は、前年同期比117%増収、同226%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策で恩恵を受ける見通し。

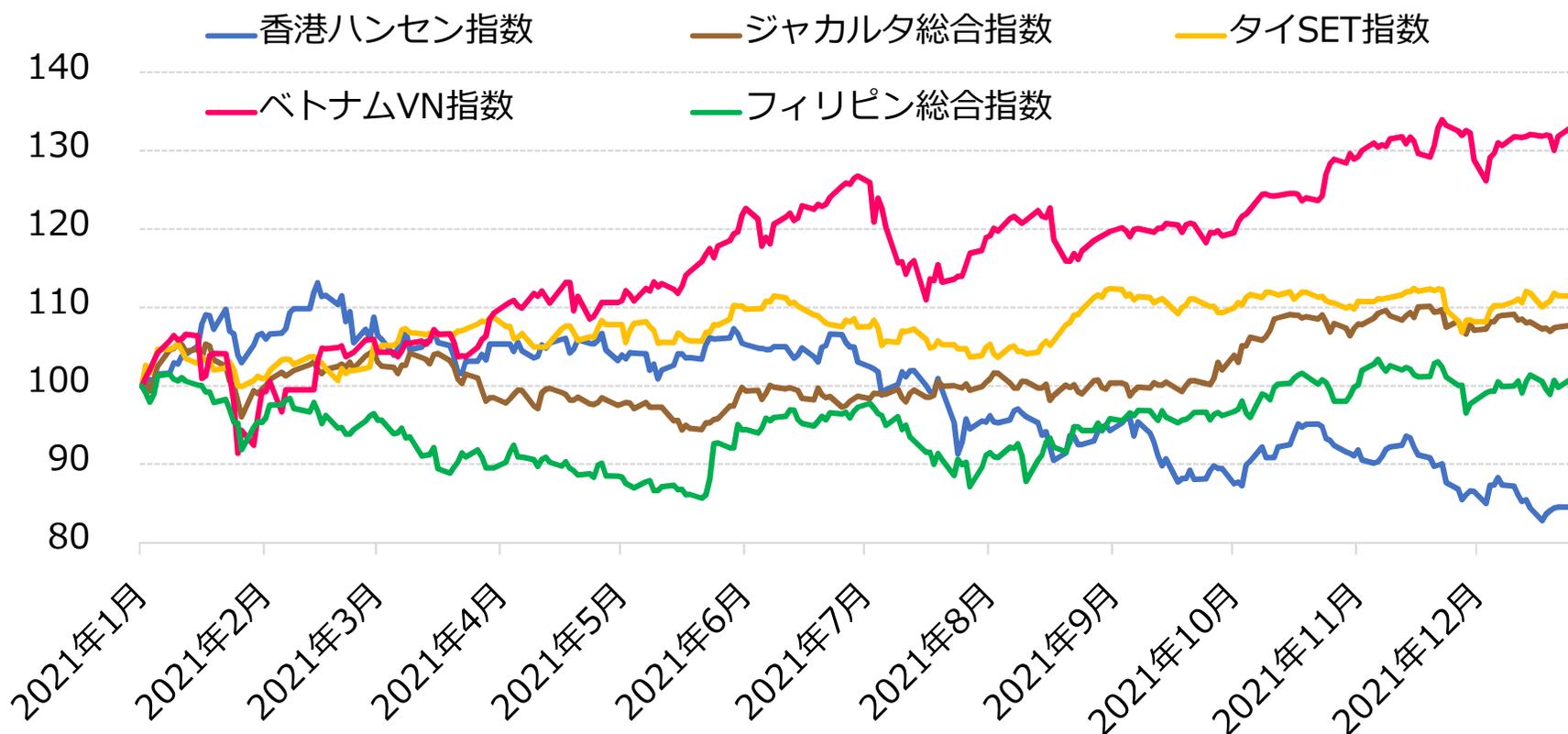
■ ゴアテック（深センA:002241）・・・「AirPods3」とメタバースに対する需要拡大に期待

中国の大手電子部品メーカー。主にスマホやタブレット型端末、ゲーム機、その他電子デバイスなどに内蔵される音響部品の製造・販売を手掛けており、アップルの無線イヤホン「AirPods」の受託製造企業として知られる。2021年通期は前年比49%～59%増益になる見通し。今後は「AirPods3」とメタバース関連のAR/VR製品に対する需要拡大に期待。

■ 国電南瑞科技（上海A:600406）・・・スマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵

中国の大手送電設備メーカー。中国全土の送電を担う国家电网公司の傘下にある上場会社で、主にスマートグリッド（次世代送電網）やフレキシブル交流送電システム（FACTS）、電力関連ソリューションなどを手掛ける。2021年1～9月決算は、前年同期比16%増収、同25%増益と好調。今後は新エネルギーの利用拡大に伴うスマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵を受けると予想される。

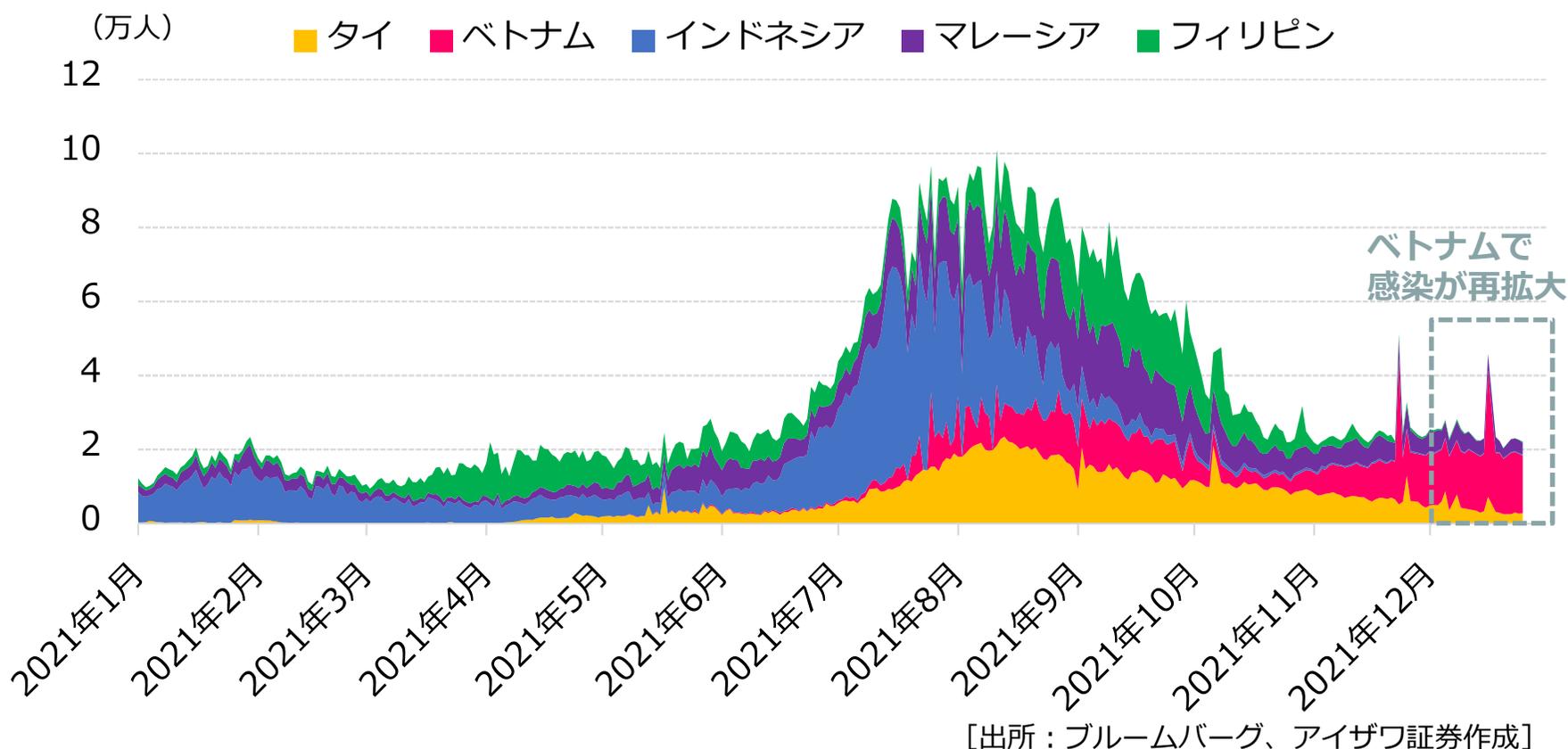
主なアジア新興国の株価指数の動き（2021年）



※2021年1月1日を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

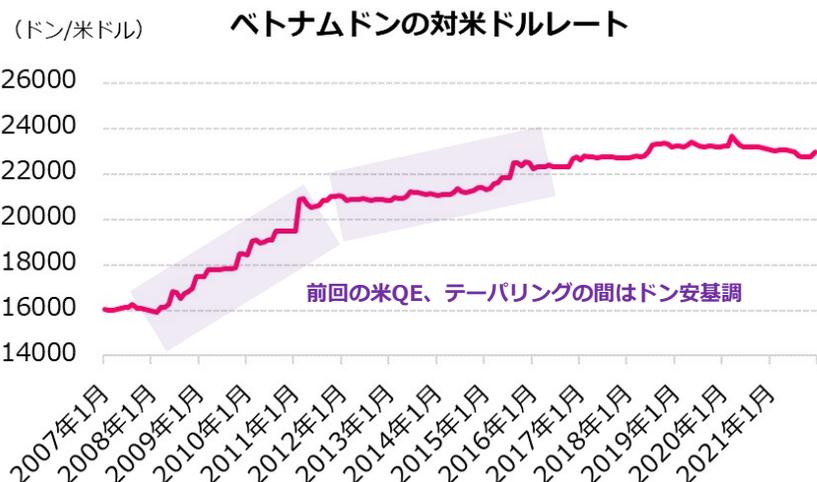
- 2021年のアジア新興国の株式市場は、不動産企業の過剰債務問題や新型コロナの感染対策強化、IT企業に対する規制などで香港市場が大幅に下落した一方、金融緩和や景気回復期待でASEAN各国の株価は概ね上昇基調を維持した。その中で、ベトナム市場の強さが際立っており、ベトナムVN指数は過去最高値を更新し、年間で約30%の株価上昇を記録した。

ASEAN各国の新型コロナウイルスの新規感染者の推移

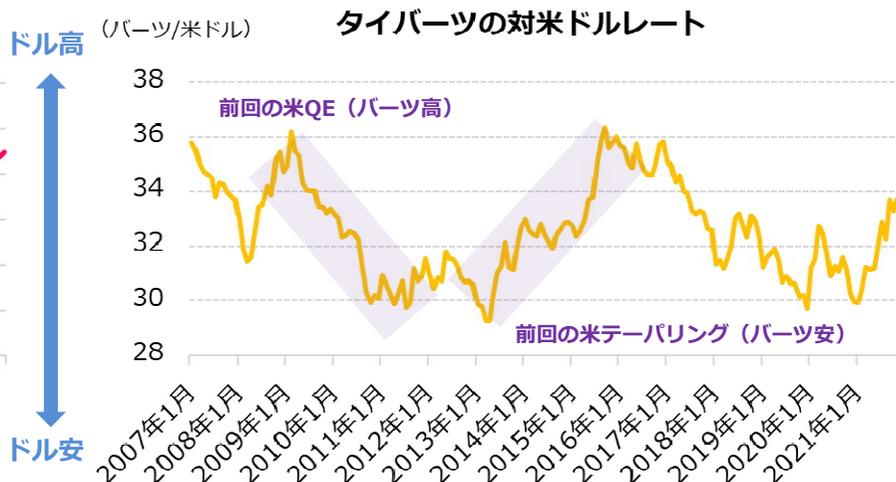


- 東南アジアでは新型コロナウイルス変異株「デルタ株」の感染がほぼ沈静化したものの、ベトナムなど一部の国で感染が再び拡大している。足元、ベトナムの新規感染者数は1日当たり1.5万人超で推移しており、政府当局は既に「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」政策に転換したものの、感染の拡大が続けば経済への悪影響が懸念される。一方、インドネシアやフィリピンの感染者が数十から数百人程度と少なく、今後内需を中心に経済が回復に向かうと予想される。

ASEAN各国の対米ドルレート推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

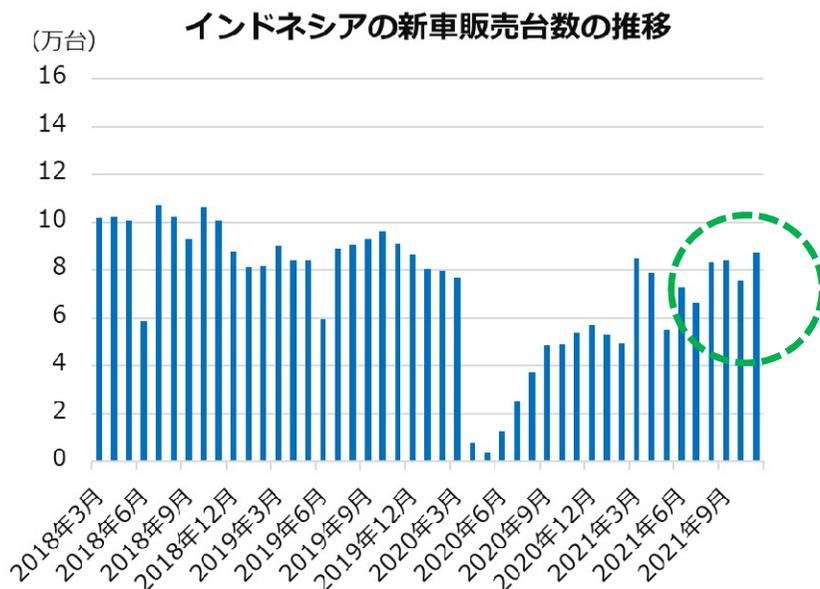
前回の米テーパリングとアジア新興国の為替・株価反応

国・地域	株価指数	株価変動率	為替変動率 (対米ドルレート)	為替変動率 (対円レート)	備考
米国	S&P500指数	13.5%	-	16.8%	ドル・インデックスは21.9%上昇。
中国	上海総合指数	60.3%	-6.6%	9.6%	株ブームで株価が大幅に上昇。
香港	香港ハンセン指数	-8.8%	0.0%	16.8%	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6.3%	-17.1%	-0.1%	経常赤字拡大、CPIが大幅に上昇。
タイ	SET指数	-6.3%	-11.9%	4.4%	
フィリピン	フィリピン総合指数	11.7%	-7.8%	8.8%	2014年に連続利上げを実施。
ベトナム	ベトナムVN指数	13.9%	-6.6%	9.7%	

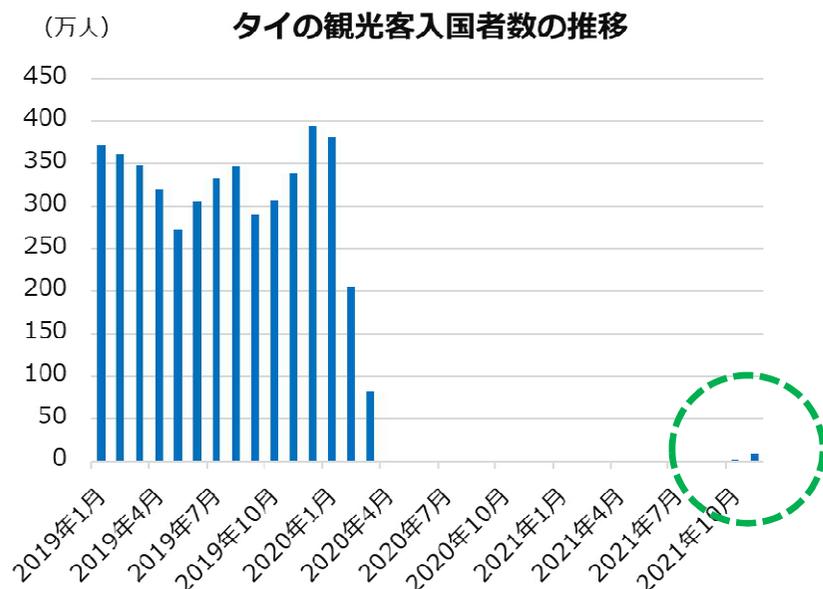
※前回のテーパリング開始～最初の利上げ（2013年12月～2015年12月）までの株価・為替変動率。[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 前回のテーパリング局面では、米国への資金回帰でアジア新興国の通貨安が進行し、株価や為替の面でタイやインドネシアへ打撃が大きかった。一方、日銀が2013年4月に異次元緩和を開始したため、アジア新興国通貨の対円レートは概ね上昇し、日本の投資家はあまり悪影響を受けなかった。
- 今回のテーパリング局面では、米国の金融正常化に伴って、タイバーツやフィリピンペソに通貨安圧力が強まる可能性がある。一方、ベトナムは管理変動相場制を取っているほか、ドン安が輸出の追い風になっていることから、テーパリングが株価に与える悪影響は限定的と思われる。

インドネシアとタイ：国内経済の回復状況で明暗



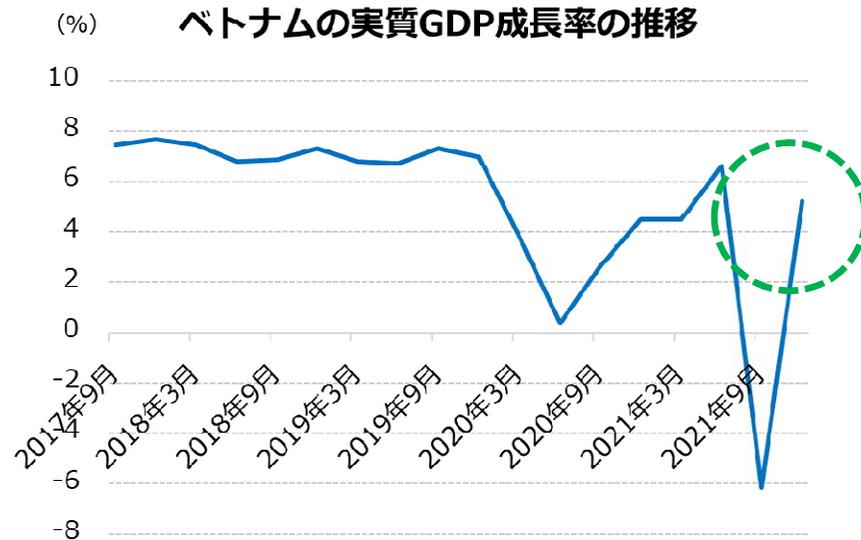
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- インドネシアは資源高を追い風に輸出が高水準の伸びを維持しているほか、新型コロナウイルス感染の沈静化により国内消費も回復し始めている。インドネシア自動車製造業者協会が発表した11月の新車販売台数は前年同期比62%増の8.7万台とほぼ新型コロナ禍前の水準を回復しており、政府当局による奢侈税の減免措置（2021年12月まで）が新車販売を押し上げた格好。今後、奢侈税の減免が延長される可能性があり、2022年も好調な販売状況（協会予想は年間90万台）が続くと予想される。
- タイは観光関連収入が名目GDPの約2割を占めているため、観光需要の低迷が経済全体の重石になっている。タイ観光庁が発表した観光客入国者数は新型コロナ禍前の月間300万人超から10万人以下に激減しており、「オミクロン株」の感染拡大を受けて政府当局がワクチン接種済みの外国人観光客の隔離免除を中止するなど、観光需要が本格的に回復するまでかなりの時間を要する見通し。

ベトナム：「ウィズコロナ」政策で外需主導の成長続く



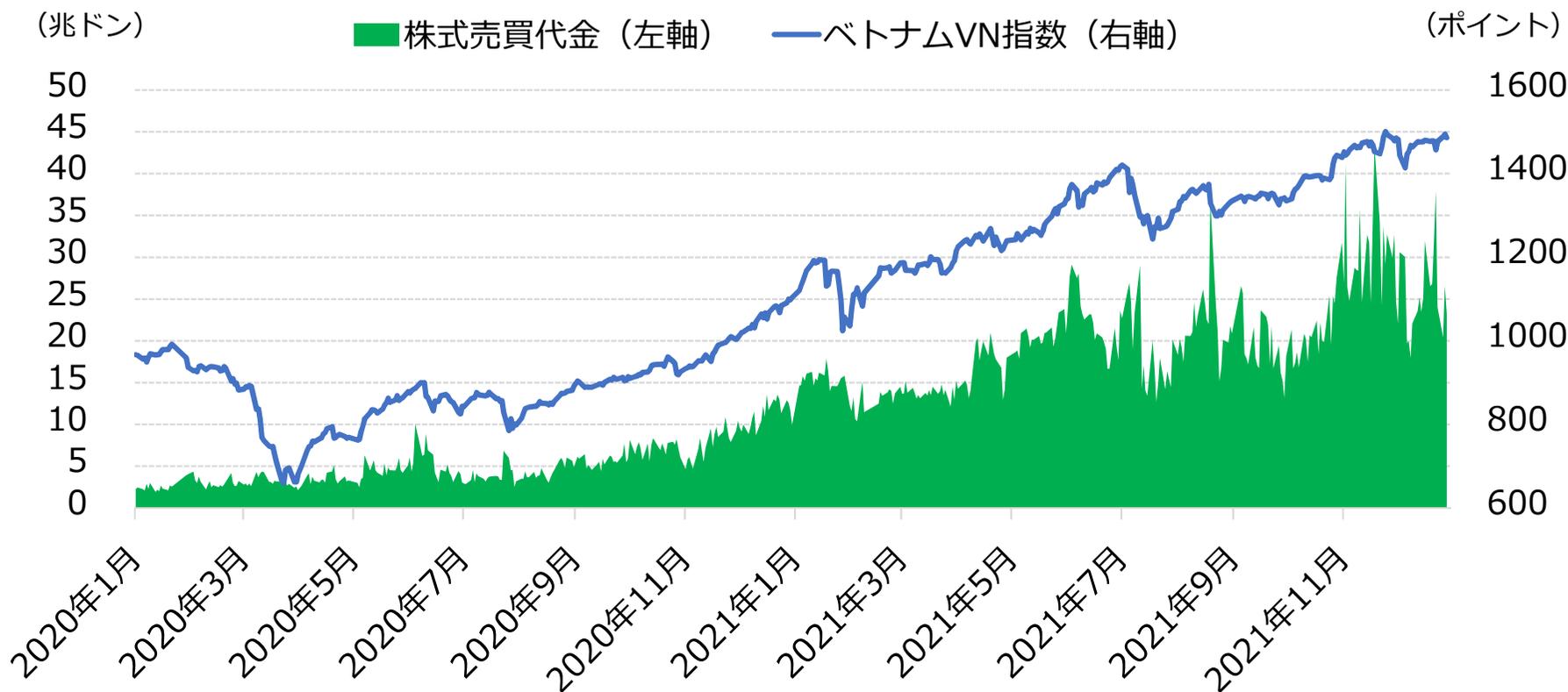
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ベトナム統計総局が発表した2021年10～12月の実質GDP成長率は、前年同期比+5.22%と7～9月（同-6.02%、改定値）から大きく持ち直した。2021年通年の実質GDP成長率は前年比+2.58%だった。ベトナム政府は10月に「ゼロコロナ」政策から「ウィズコロナ」政策に方針転換しており、足元新型コロナウイルスの感染が再拡大しているものの、金融緩和と好調な輸出を背景に経済成長が続いている。
- ベトナム統計総局が発表した12月の輸出金額は前年同期比+24.8%の345億米ドルと単月ベースで過去最高を更新し、12月の鉱工業生産も同+8.7%と前月（同+5.6%）に比べて伸び率が拡大した。また、12月の小売売上高は同-3.8%と前月（-8.7%）から持ち直しており、新型コロナウイルスの感染再拡大が生産や消費に与える悪影響は限定的だった模様。2022年は1月からベトナムが加盟する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定が発効する予定で、これに伴って外需主導の成長が続くと予想される。

ベトナムVN指数は史上最高値圏で強含みの展開続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ベトナムの株式市場は、国内で新型コロナの感染が再拡大しているものの、中央銀行による金融緩和継続を追い風に強含みの展開が続いている。ベトナムVN指数は史上最高値圏で推移しており、12月は食品・小売企業のマッサングループ (MSN) や工業団地大手のキンバックシティグループ (KBC)、証券大手のVNダイレクト証券 (VND) などの銘柄が史上最高値を更新した。このほか、ベトナム外資銀行 (VCB) やビンホームズ (VHM) などの金融・不動産銘柄の株価も堅調に推移している。

ベトナム市場の注目銘柄

業績が好調な鉄鋼に加え、欧米向けの輸出拡大が見込まれる水産、繊維関連株にも注目。

■ ホアファットグループ（ベトナム：HPG）・・・旺盛な鋼材需要を追い風に持続的な成長を見込む

ベトナムの大手鉄鋼メーカー。粗鋼生産能力は約800万トン（高炉4基稼働後）と東南アジア有数の規模を誇る。2021年中間決算は、売上高が前年同期の1.7倍、純利益が同3.3倍と好調。建築用鋼材や亜鉛メッキ鋼板、熱延鋼板の販売拡大が好決算に寄与した。また、7～9月決算も純利益が同2.7倍と四半期ベースで過去最高を更新。今後国内の旺盛な鋼材需要を追い風に持続的な成長が見込まれる。

■ ビンホアン（ベトナム：VHC）・・・米国の反ダンピング課税に伴う競合企業の減少で恩恵

ベトナム最大のパンガシウス（ナマズの一種）養殖企業。パンガシウスが白身魚として欧米で需要が多く、ベトナム産は米国で高いシェアを占めている。同社は米当局から関税を免除されている2つの輸出業者の1社（もう1社はビエンドン水産）。2021年1～9月決算は、売上高が前年同期比25%増、純利益が同17%増と堅調。今後は米国の反ダンピング課税に伴う競合企業の減少で恩恵を受ける見通し。

■ センチュリー合成繊維（ベトナム：STK）・・・欧米の景気回復に伴う合成繊維の輸出拡大に期待

ベトナムの大手繊維メーカー。自動車シートやカーテン、スポーツシューズなどに使われるポリエステル長繊維糸の製造を手掛ける。2021年1～9月決算は、売上高が前年同期比29%増、純利益が同2.7倍と大幅増益。欧米の需要回復や自由貿易協定の発効を追い風に輸出が伸びたことが背景。足元、ベトナム当局は同社製品と競合する海外輸入のポリエステル繊維に対して反ダンピング課税を行ったほか、同社は新工場の着工を予定しており、これらの材料は今後業績の拡大につながる可能性がある。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa